

平成21年5月29日
住友生命保険相互会社

平成20年度決算のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成20年度決算に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況	10頁
5. 貸借対照表	19頁
6. 損益計算書	25頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	28頁
8. 基金等変動計算書	29頁
9. 剰余金処分	31頁
10. 債務者区分による債権の状況	31頁
11. リスク管理債権の状況	32頁
12. 貸倒引当金状況	32頁
13. ソルベンシー・マージン比率	33頁
14. 平成20年度特別勘定の状況	34頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	36頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,745	99.4	14,298	97.0
個 人 年 金 保 険	5,904	108.2	6,469	109.6
合 計	20,650	101.7	20,767	100.6
うち生前給付保障 + 医療保障等	4,718	102.0	4,800	101.7
うち生前給付保障	1,237	104.6	1,300	105.0
うち医療保障	3,288	101.6	3,321	101.0

(2) 新契約 + 転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,009	93.0	994	98.5
個 人 年 金 保 険	625	71.7	747	119.6
合 計	1,634	83.5	1,741	106.6
うち生前給付保障 + 医療保障等	447	79.5	433	96.9
うち生前給付保障	153	96.5	159	103.8
うち医療保障	291	72.6	272	93.6

(ご参考) 解約 + 失効

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険 + 個人年金保険	1,130	98.0	1,088	96.3

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・入院保障充実・がん入院・傷害損傷・先進医療の各特約及び医療保険の合計額です。
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。
5. 平成19年度より利率変動型積立終身保険の年換算保険料は、保険ファンド部分における一時投入保険料・積立金引出しについても計上しています。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,666	97.4	1,323,429	94.0	8,496	98.0	1,240,889	93.8
個人年金保険	2,404	105.2	126,084	103.7	2,496	103.8	128,926	102.3
個人保険 + 個人年金保険	11,070	99.0	1,449,513	94.8	10,992	99.3	1,369,816	94.5
団体保険	-	-	338,836	98.6	-	-	339,026	100.1
団体年金保険	-	-	26,740	91.8	-	-	24,517	91.7

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度					平成20年度				
	件 数	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	850	64,350	83.0	60,127	4,222	917	52,908	82.2	54,219	1,311
個人年金保険	219	9,956	83.0	10,189	233	195	8,554	85.9	8,833	279
個人保険 + 個人年金保険	1,070	74,306	83.0	70,317	3,988	1,113	61,462	82.7	63,053	1,590
団体保険	-	2,983	57.9	2,983	-	-	2,211	74.1	2,211	-
団体年金保険	-	6	49.9	6	-	-	6	108.1	6	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	2,548,565	86.9	2,533,731	99.4
資産運用収益	520,225	76.6	523,378	100.6
保険金等支払金	2,142,254	103.7	2,139,122	99.9
資産運用費用	439,456	329.8	775,021	176.4
経常利益	109,207	84.6	103,738	95.0

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	89,066	115.4	107,922	121.2
社員配当準備金繰入額	51,043	100.9	44,758	87.7
純剰余金	38,023	143.0	63,163	166.1

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
総資産	23,382,567	100.4	22,609,749	96.7

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	8,306	1,235,799	-	-	24,197	338,980	32,503	1,574,780
	災害死亡	(9,842)	(307,561)	(192)	(10,493)	(3,143)	(11,385)	(13,178)	(329,440)
	その他の条件付死亡	(0)	(2)	(-)	(-)	(78)	(683)	(78)	(685)
生存保障	189	5,090	2,496	128,926	9	46	2,695	134,063	
入院保障	災害入院	(6,033)	(390)	(195)	(9)	(1,728)	(16)	(7,957)	(416)
	疾病入院	(5,976)	(378)	(191)	(9)	(8)	(0)	(6,176)	(387)
	その他の条件付入院	(10,149)	(545)	(69)	(3)	(59)	(0)	(10,279)	(548)
障害保障	(7,556)	(-)	(49)	(-)	(3,001)	(-)	(10,607)	(-)	
手術保障	(12,677)	(-)	(241)	(-)	(-)	(-)	(12,918)	(-)	

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,770	24,517	94	1,898	32	773	8,898	27,189

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	493	2

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	37	12

- (注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。
 7. 受再保険については保有はありません。

3 . 平成 2 0 年度決算に基づく社員配当金について

平成 20 年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a . 個人保険、個人年金保険

< 毎年配当タイプ >

利差益配当率、死差益配当率、費差益配当率、災害・疾病関係特約の配当率は据置きとしました。

< 5 年ごと利差配当タイプ >

利差益配当率、長期継続配当の配当率は据置きとしました。

< 3 年ごと配当タイプ >

利差益配当率、長期継続配当の配当率は据置きとしました。

b . 団体保険

配当率は据置きとしました。

c . 団体年金保険

< 新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等 >

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.16%としました。

< 拠出型企業年金保険(02) >

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.05%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

<例1> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

30歳加入、60歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 3,000万円(うち終身部分 300万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (9年)	159,984 円	(4,329) 4,329 円	30,004,977 円
平成11年度 (10年)	159,984	(12,594) 12,594(*)	30,000,855
5年ごと利差配当タイプ			
平成11年度 (10年)	143,892	(0) 0	30,000,000

(*)毎年配当タイプの平成11年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例2> 定期付終身保険 20倍型(10年更新型)

30歳加入、60歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 5,000万円(うち終身部分 250万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (9年)	215,520 円	(9,382) 9,382 円	50,010,422 円
平成11年度 (10年)	215,520	(29,919) 29,919(*)	50,000,712
5年ごと利差配当タイプ			
平成11年度 (10年)	185,004	(0) 0	50,000,000

(*)毎年配当タイプの平成11年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例3> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成11年度 (10年)	31,044 円	(305) 305 円	死亡 1,000,347 円
平成6年度 (15年)	25,272	(0) 0	死亡 1,000,000
平成元年度 (20年)	21,240	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和59年度 (25年)	23,640	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和54年度 (30年)	24,960		満期(1,000,000) 1,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成11年度 (10年)	30,132	(0) 0	死亡 1,000,000

のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例4> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

50歳加入、終身払、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (9年)	221,328 円	(25,878) 25,878 円	20,031,922 円
平成11年度 (10年)	221,328	(66,824) 66,824(*)	20,003,464

(*)平成11年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例5> 定期保険

55歳加入、10年満期、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (9年)	265,920 円	(48,760) 48,760 円	死亡 20,053,820 円
平成11年度 (10年)	265,920		満期(108,960) 108,960(*)

(*)平成11年度契約については、保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

<例6> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成11年度 (10年)	241,128 円	(62,362) 62,362 円	30,000,000 円

<例7> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険(介護逓減定期保険特約(10年更新型)付加契約)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*)2,500万円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金(*)+配当金]
3年ごと配当タイプ			
平成15年度 (6年)	133,500 円	(13,826) 13,826 円	18,333,334 円

(*)保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。

(注)1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例7>については、介護逓減定期保険特約の第7保険年度における逓減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合の配当金額を示します。

<個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ)>

配当金は、以下のa、b、c、dの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0とします。

a. 責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率2%以下の契約	2.10% - 予定利率	予定利率1.50%の契約... 0.60%
予定利率2%超の契約	1.65% - 予定利率	予定利率5.00%の契約... 3.35%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成7年9月1日以降の一時払養老保険	1.00% - 予定利率	予定利率1.75%の契約... 0.75%
平成10年7月2日以降の一時払個人年金保険	1.00% - 予定利率	予定利率1.50%の契約... 0.50%
一時払終身保険	1.00% - 予定利率	予定利率2.00%の契約... 1.00%

b. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数に区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40歳	50歳	60歳
昭和60年4月2日以降 平成2年4月1日以前	300円	1,030円	2,900円
平成2年4月2日以降 平成8年4月1日以前	240円	860円	2,060円

c. 保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数1回目においては、これを0とします。

(例示) 平成2年4月2日以降、平成5年4月1日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合... 保険金100万円あたり 250円
定期保険特約の場合 ... 保険金100万円あたり 200円

さらに、配当回数4回目以降の保険契約においては、以下の上乘せを行います。

保険金額ランクによる上乘せ	保険金額 100万円あたり
配当回数5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目...)に 総保険金額が2,000万円を超える部分	300円
総保険金額が3,000万円以上5,000万円未満の場合	50円
総保険金額が5,000万円以上の場合	100円

d. 災害・疾病関係特約が付加されている場合には、その特約の種類及び配当回数に応じた額

< 個人保険、個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ) >

平成 11 年度及び平成 16 年度にご契約いただいた 5 年ごと利差配当付保険が、今年度に 5 年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下の a、b の合計額です。

ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 とします。

a . 各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 平成 11 年度契約 (予定利率 2.15%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成16年度	1.00%	2.15%	1.15%
平成17年度	1.50%		0.65%
平成18年度	1.55%		0.60%
平成19年度	1.65%		0.50%
平成20年度	1.65%		0.50%

平成 16 年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成16年度	1.65%	1.65%	0.00%
平成17年度	1.75%		0.10%
平成18年度	2.00%		0.35%
平成19年度	2.10%		0.45%
平成20年度	2.10%		0.45%

b . 10 年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が 50 歳を超える契約の一部 (定期部分) については、その保険料 (年換算) に保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示)

保険種類	長期継続配当率
定期保険 (特約)	50%
特定疾病保障定期保険 (特約)	25%
重度慢性疾患保障保険 (特約)	25%

< 個人保険(3年ごと配当タイプ) >

平成 15 年度及び平成 18 年度にご契約いただいた 3 年ごと配当保険が、今年度に 3 年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下の a、b の合計額です。

ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 とします。

- a . 各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

（例示）平成 15 年度契約及び平成 18 年度契約（予定利率 1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成18年度	2.00%	1.65%	0.35%
平成19年度	2.10%		0.45%
平成20年度	2.10%		0.45%

- b . 6 年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が 46 歳を超える契約の一部（定期部分）については、その保険料（年換算）に保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

（例示）

保険種類	長期継続配当率
定期保険特約	10%
特定疾病保障定期保険特約	5%
重度慢性疾患保障保険特約	5%

4.平成20年度の一般勘定資産の運用状況

a.平成20年度の資産運用状況

(1)運用環境

平成20年度の日本経済は、米国発の金融危機に始まった世界同時不況に見舞われ、景気後退が深刻化しました。上期では景気の後退は緩やかでしたが、9月の米大手証券会社の破綻に端を発した金融危機は世界的な信用収縮を起こし、下期以降実体経済を急速に悪化させました。個人消費、設備投資、貿易など各種統計指標が大幅に悪化し、国内外景気の落ち込みにより運用環境は悪化しました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は、世界的なインフレ懸念の高まりによる利上げ観測を受けて6月中旬に一時1.9%近くまで上昇しました。その後は金融危機や各国中央銀行の利下げを受けて低下基調で推移し、年末にかけて一時1.1%台まで低下しました。年明け以降は、各国の景気対策への期待感や国債増発懸念による需給悪化を嫌気して1.3%台に上昇し、その後は1.2%台後半から1.3%台前半のレンジ内で推移しました。

【新発10年国債利回り 平成20年3月末 1.275% 平成21年3月末 1.345%】

- ・国内株式(日経平均株価)は、6月に14,000円台を回復して以降、原油価格高騰による国内景況感の悪化などにより緩やかに下落しました。9月の金融危機以降は急激に下落し、10月終わりにはバブル後最安値を更新しました。年明けにはオバマ新政権への期待から米国株価が上昇したことを受けて9,000円台を回復するも、国内経済指標の悪化などにより2月の終わりにかけて再び下落し、3月中旬には再度最安値を更新して7,054円をつけました。年度末には円安進行などを好感し、8,000円台に戻しました。

【日経平均 平成20年3月末 12,525.54円 平成21年3月末 8,109.53円】

【TOPIX 平成20年3月末 1,212.96ポイント 平成21年3月末 773.66ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は、金融不安の一巡から6月中旬に一時4.2%台まで上昇して以降、利上げ観測が後退したことなどを受け、緩やかに低下しました。9月の金融危機以降、FRB(連邦準備制度理事会)による政策金利の大幅引き下げなどを受けて金利の低下は加速し、12月末には2.0%台をつけました。年明けには、政府の積極的な金融安定化策や景気対策による財政赤字拡大懸念を背景に上昇に転じ、3.0%台まで戻しましたが、3月中旬には再び低下して終了しました。

【米国10年国債利回り 平成20年3月末 3.411% 平成21年3月末 2.665%】

- ・米国株式(NYダウ)は、6月以降下落に転じました。9月の金融危機以降は、急激な信用収縮ならびに実体経済の悪化を受け、11月中旬にかけて下落が加速しました。その後一進一退の局面もありましたが、2月に入ると米大手金融機関の国有化懸念や自動車大手の破綻懸念などを受けて低下しました。年度末にかけては、不良資産買取りプログラムの詳細発表など、積極的な政策対応が好材料となり、上昇しました。

【NYダウ 平成20年3月末 12,262.89ドル 平成21年3月末 7,608.92ドル】

【ナスダック 平成20年3月末 2,279.10ポイント 平成21年3月末 1,528.59ポイント】

- ・為替相場（ドル／円）は、上期は概ね円安で推移し、一時 110 円台まで上昇しました。しかし、9 月以降の金融危機を受けて、投資家のリスク回避姿勢を背景とする円買いの動きから円高基調に転じました。米国の大幅利下げもドル売り材料となり、一時 87 円台まで円高が急速に進む展開となりました。しかし、年明け以降は日本の GDP や貿易収支などの大幅な悪化発表など、日本経済の急速な悪化が明らかとなったことで円安に転じ、98 円台まで戻しました。

【ドル／円 平成 20 年 3 月末 100.20 円 平成 21 年 3 月末 98.23 円】

【ユーロ／円 平成 20 年 3 月末 158.20 円 平成 21 年 3 月末 129.84 円】

（２）運用方針

生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて資産を管理する A L M の推進を基本方針としています。安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行っています。

（３）運用状況

A L M の推進という基本方針に基づいて、引き続き公社債や貸付金等の円金利資産を中心とした資産運用に取り組むとともに、世界的な金融市場の混乱を受けて機動的なリスク削減を行うなど、収益の安定化に努めました。

- ・国内公社債については、平準的な投資を基本スタンスとしながら、金利上昇局面を捉えて長期債や超長期債への前倒し投入や長期化入替えを行うことで、利回りの向上を図りました。
- ・国内株式については、相場動向を注視しながらポートフォリオの銘柄入替えを行うとともに、相場の先行き不透明感の高まりを受けて先物やオプションを活用したヘッジを行いました。
- ・外国証券については、円高進行を見据えて、外国公社債の元本の為替リスクをフルヘッジしました。
- ・国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断した上で優良案件への選別投資を行いました。
- ・不動産については、市況の悪化を受けて新規投資を抑制するとともに、収益性の低い物件を売却する等、慎重に取り組みました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	599,277	2.9	344,988	1.7
買入金銭債権	880,103	4.3	437,022	2.2
有 価 証 券	13,495,257	65.3	13,410,593	66.9
公 社 債	6,805,043	32.9	7,314,209	36.5
株 式	1,664,309	8.1	1,148,805	5.7
外 国 証 券	4,971,538	24.1	4,913,376	24.5
公 社 債	4,356,048	21.1	4,051,836	20.2
株 式 等	615,490	3.0	861,539	4.3
その他の証券	54,365	0.3	34,202	0.2
貸 付 金	4,057,938	19.6	3,869,177	19.3
保険約款貸付	436,673	2.1	414,280	2.1
一般貸付	3,621,265	17.5	3,454,896	17.2
不 動 産	1,006,917	4.9	997,424	5.0
うち投資用	754,203	3.6	749,069	3.7
繰延税金資産	321,582	1.6	441,632	2.2
そ の 他	308,851	1.5	537,167	2.7
貸倒引当金	1,584	0.0	2,233	0.0
一 般 勘 定 計	20,668,343	100.0	20,035,772	100.0
うち外貨建資産	1,971,870	9.5	1,824,237	9.1

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	85,726	254,289
買入金銭債権	47,201	443,080
有 価 証 券	278,513	84,664
公 社 債	123,861	509,165
株 式	493,281	515,504
外 国 証 券	350,682	58,162
公 社 債	350,401	304,212
株 式 等	280	246,049
その他の証券	12,052	20,163
貸 付 金	128,264	188,761
保険約款貸付	22,745	22,392
一般貸付	105,519	166,368
不 動 産	69,213	9,492
うち投資用	64,163	5,134
繰延税金資産	285,338	120,050
そ の 他	74,037	228,316
貸倒引当金	3,292	649
一 般 勘 定 計	19,603	632,571
うち外貨建資産	17,845	147,632

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d . 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	480,456	102.6	474,755	98.8
預貯金利息	662	289.6	390	59.0
有価証券利息・配当金	315,333	106.1	315,650	100.1
貸付金利息	82,757	91.7	80,264	97.0
不動産賃貸料	69,107	94.8	67,075	97.1
その他利息配当金	12,595	163.6	11,375	90.3
売買目的有価証券運用益	65	6.2	488	750.2
有価証券売却益	38,926	38.2	42,071	108.1
国債等債券売却益	6,479	221.8	22,512	347.5
株式等売却益	24,616	25.1	14,347	58.3
外国証券売却益	7,830	1134.1	5,211	66.6
有価証券償還益	-	-	3,889	-
為替差益	327	-	1,877	573.9
その他運用収益	450	104.8	296	65.7
合 計	520,225	90.9	523,378	100.6

e . 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
支 払 利 息	14,978	147.3	16,690	111.4
有価証券売却損	32,024	54.0	118,933	371.4
国債等債券売却損	8,249	111.6	637	7.7
株式等売却損	8,106	98.7	28,074	346.3
外国証券売却損	15,668	35.9	90,220	575.8
有価証券評価損	6,168	111.4	127,981	2074.6
株式等評価損	6,168	111.4	105,580	1711.5
外国証券評価損	-	-	22,400	-
金融派生商品費用	53,573	469.7	50,552	94.4
貸倒引当金繰入額	-	-	20,573	-
賃貸用不動産等減価償却費	19,437	94.7	18,768	96.6
その他運用費用	20,286	90.2	22,567	111.2
合 計	146,469	109.9	376,067	256.8

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コ-ルロ-ン	0.61	0.39
買入金銭債権	1.25	1.60
有価証券	2.05	0.47
うち公社債	1.34	1.95
うち株式	3.04	4.70
うち外国証券	2.77	0.10
公社債	2.64	0.44
株式等	3.65	3.12
貸付金	2.01	1.51
うち一般貸付	1.66	1.11
不動産	2.90	2.89
うち投資用	3.84	3.84
一般勘定計	1.86	0.72
うち海外投融資	2.59	0.02

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コ-ルロ-ン	379,932	308,196
買入金銭債権	788,008	627,600
有価証券	13,118,039	13,818,663
うち公社債	6,832,458	7,174,154
うち株式	1,351,467	1,435,460
うち外国証券	4,891,443	5,163,150
公社債	4,275,190	4,387,961
株式等	616,252	775,189
貸付金	4,123,474	3,975,042
保険約款貸付	461,949	439,487
一般貸付	3,661,525	3,535,554
不動産	1,054,052	1,017,011
うち投資用	796,204	764,285
一般勘定計	20,104,730	20,450,409
うち海外投融資	5,318,739	5,488,684

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

平成19年度末、平成20年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,411,189	2,395,822	15,366	15,156	30,522	2,359,908	2,366,372	6,464	40,002	33,537
責任準備金対応債券	5,786,998	5,912,892	125,893	132,462	6,568	6,388,640	6,530,354	141,714	167,687	25,973
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,186,077	5,389,536	203,459	368,456	164,997	4,122,091	3,867,031	255,060	120,460	375,520
公 社 債	883,581	884,656	1,075	12,855	11,779	747,669	745,826	1,843	10,540	12,383
株 式	1,260,079	1,516,285	256,206	335,092	78,885	1,195,691	992,636	203,055	59,635	262,691
外国証券	2,474,482	2,412,327	62,155	9,838	71,993	2,126,550	2,082,780	43,769	47,073	90,843
公 社 債	2,124,680	2,078,246	46,433	6,788	53,222	1,872,676	1,871,670	1,006	46,829	47,836
株 式 等	349,801	334,080	15,721	3,049	18,771	253,874	211,110	42,763	244	43,007
その他の証券	43,912	52,256	8,344	10,618	2,273	40,082	33,691	6,391	3,209	9,600
買入金銭債権	416,022	416,074	52	52	-	5,097	5,098	1	1	-
譲渡性預金	108,000	107,935	64	-	64	7,000	6,998	1	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13,384,265	13,698,251	313,986	516,075	202,089	12,870,639	12,763,758	106,881	328,150	435,031
公 社 債	6,803,967	6,943,525	139,557	154,615	15,057	7,316,052	7,472,940	156,888	185,097	28,208
株 式	1,260,079	1,516,285	256,206	335,092	78,885	1,195,691	992,636	203,055	59,635	262,691
外国証券	4,752,284	4,662,173	90,110	15,696	105,807	4,306,717	4,252,394	54,322	80,206	134,529
公 社 債	4,402,482	4,328,093	74,389	12,646	87,036	4,052,842	4,041,283	11,559	79,962	91,521
株 式 等	349,801	334,080	15,721	3,049	18,771	253,874	211,110	42,763	244	43,007
その他の証券	43,912	52,256	8,344	10,618	2,273	40,082	33,691	6,391	3,209	9,600
買入金銭債権	416,022	416,074	52	52	-	5,097	5,098	1	1	-
譲渡性預金	108,000	107,935	64	-	64	7,000	6,998	1	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	56,033	60,230
その他有価証券	637,007	1,036,032
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	92,654	96,603
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	280,341	649,341
非上場外国債券	-	-
その他	264,011	290,087
合 計	693,040	1,096,262

(注)本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

i . 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（１）運用目的の金銭の信託

平成19年度末、平成20年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）運用目的以外の金銭の信託

平成19年度末、平成20年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,411,189	2,395,822	15,366	15,156	30,522	2,359,908	2,366,372	6,464	40,002	33,537
責任準備金対応債券	5,786,998	5,912,892	125,893	132,462	6,568	6,388,640	6,530,354	141,714	167,687	25,973
子会社・関連会社株式	56,033	56,321	288	288	-	60,230	60,839	609	609	-
その他の有価証券	5,823,084	6,026,881	203,796	368,802	165,005	5,158,123	4,903,436	254,686	120,840	375,527
公 社 債	883,581	884,656	1,075	12,855	11,779	747,669	745,826	1,843	10,540	12,383
株 式	1,352,733	1,608,940	256,206	335,092	78,885	1,292,294	1,089,239	203,055	59,635	262,691
外 国 証 券	2,754,891	2,693,073	61,817	10,183	72,001	2,775,942	2,732,546	43,396	47,454	90,850
公 社 債	2,124,680	2,078,246	46,433	6,788	53,222	1,872,676	1,871,670	1,006	46,829	47,836
株 式 等	630,210	614,826	15,384	3,395	18,779	903,265	860,875	42,389	625	43,014
その他の証券	46,021	54,365	8,344	10,618	2,273	40,594	34,202	6,391	3,209	9,600
買入金銭債権	677,857	677,909	52	52	-	294,622	294,623	1	1	-
譲渡性預金	108,000	107,935	64	-	64	7,000	6,998	1	-	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,077,306	14,391,917	314,611	516,709	202,097	13,966,902	13,861,003	105,898	329,139	435,038
公 社 債	6,803,967	6,943,525	139,557	154,615	15,057	7,316,052	7,472,940	156,888	185,097	28,208
株 式	1,408,102	1,664,309	256,206	335,092	78,885	1,351,860	1,148,805	203,055	59,635	262,691
外 国 証 券	5,033,356	4,943,871	89,485	16,330	105,815	4,956,772	4,903,433	53,339	81,196	134,536
公 社 債	4,402,482	4,328,093	74,389	12,646	87,036	4,052,842	4,041,283	11,559	79,962	91,521
株 式 等	630,874	615,778	15,096	3,683	18,779	903,929	862,149	41,780	1,234	43,014
その他の証券	46,021	54,365	8,344	10,618	2,273	40,594	34,202	6,391	3,209	9,600
買入金銭債権	677,857	677,909	52	52	-	294,622	294,623	1	1	-
譲渡性預金	108,000	107,935	64	-	64	7,000	6,998	1	-	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成19年度末が625百万円、平成20年度末が982百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末	平成20年度末
不動産の差損益	192,229	130,241

(注)土地の時価については、公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び鑑定評価に基づく方法（鑑定評価及び不動産鑑定士の調査による評価）で算出しています。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末						平成20年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,297	6,537	-	-	-	5,240	2,237	50,154	-	-	-	52,391
ヘッジ会計非適用分	3,513	11,464	2,143	-	-	5,807	-	13,094	5,056	-	-	8,037
合 計	2,216	4,927	2,143	-	-	567	2,237	63,248	5,056	-	-	60,428

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成19年度末通貨関連 25,989百万円、平成20年度末通貨関連 9,045百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成19年度末				平成20年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	92,923	71,436	1,351	1,351	87,157	83,387	2,276	2,276
	固定金利支払 / 変動金利受取	542,167	517,398	3,477	3,477	13,774	4,247	38	38
	その他								
	キャップ付金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	5,000	-	89	89	-	-	-	-
	合 計				2,216				2,237

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[平成20年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	3,770	14,482	20,723	16,363	31,735	81	87,157
平均受取固定金利	1.08	1.56	1.93	1.95	1.87	1.33	1.81
平均支払変動金利	0.99	0.99	1.34	0.99	0.94	1.10	1.06
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	9,527	3,783	464	-	-	-	13,774
平均支払固定金利	1.38	1.24	1.28	-	-	-	1.34
平均受取変動金利	0.88	0.90	0.96	-	-	-	0.89
想定元本額合計	13,297	18,266	21,187	16,363	31,735	81	100,932

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	957,678	440,450	973,639	15,960	1,895,176	390,315	1,850,956	44,220
	(米ドル)	329,452	-	306,193	23,259	780,553	-	780,279	274
	(ユーロ)	535,475	347,699	572,953	37,478	726,810	137,420	724,136	2,673
	(豪ドル)	92,751	92,751	94,492	1,741	330,025	252,895	283,555	46,469
	(英ポンド)	-	-	-	-	57,787	-	62,983	5,196
	買建	94,205	-	94,639	433	52,626	-	52,920	294
	(ユーロ)	-	-	-	-	37,340	-	37,528	188
	(米ドル)	146	-	146	-	15,286	-	15,391	105
	(豪ドル)	94,059	-	94,492	432	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	ブット	-	-	-	-	108,360	-	-	-
	(ユーロ)	(-)	-	-	-	(2,073)	-	10,126	8,053
	(豪ドル)	-	-	-	-	108,360	-	-	-
	(ユーロ)	(-)	-	-	-	(2,073)	-	10,126	8,053
買建									
ブット	682,000	-	-	-	312,628	7,203	-	-	
(ユーロ)	(6,889)	-	7,891	1,002	(30,545)	-	16,224	14,321	
(豪ドル)	-	-	-	-	305,425	-	-	-	
(ユーロ)	(-)	-	-	-	(29,461)	-	15,401	14,060	
(米ドル)	682,000	-	-	-	7,203	7,203	-	-	
(豪ドル)	(6,889)	-	7,891	1,002	(1,083)	-	822	261	
合計				14,525				22,139	

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成19年度末が米ドル売建の契約額 505,914百万円、時価 486,462百万円、差損益 19,452百万円、平成20年度末が米ドル売建の契約額 270,994百万円、時価 261,046百万円、差損益 9,948百万円、豪ドル売建の契約額 167,860百万円、時価 136,700百万円、差損益 31,160百万円です。

3. 差損益欄には、先渡取引については契約額等と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	174,389	-	197,146	22,756
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	18,000	-	-	-
	ブット	(-)	-	-	-	(1,092)	-	41	1,050
	ブット	-	-	-	-	11,000	-	2	979
買建									
コール	-	-	-	-	84,900	-	-	-	
ブット	(-)	-	-	-	(5,600)	-	2,533	3,066	
ブット	-	-	-	-	46,000	-	-	-	
(ユーロ)	(-)	-	-	-	(5,324)	-	954	4,369	
店頭	株価指数オプション								
	買建								
	コール	-	-	-	-	65,042	-	-	-
ブット	(-)	-	-	-	(4,529)	-	3,786	742	
ブット	300,000	-	-	-	154,450	6,100	-	-	
(ユーロ)	(4,443)	-	2,300	2,143	(7,108)	-	30,957	23,849	
合計				2,143				5,056	

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成19年度末	平成20年度末	期 別 科 目	平成19年度末	平成20年度末
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	216,587	97,279	保険契約準備金	20,202,364	19,767,751
現金	868	889	支払備金	130,629	112,844
預貯金	215,719	96,389	責任準備金	19,672,951	19,287,447
コ - ル ロ - ン	543,800	379,300	社員配当準備金	398,782	367,459
買入金銭債権	880,103	437,022	再保険借	107	132
有価証券	16,024,737	15,792,810	その他負債	2,269,060	2,229,342
国債	4,506,783	5,026,388	債券貸借取引受入担保金	1,541,069	1,391,342
地方債	457,210	327,039	借入金	345,000	445,040
社債	2,959,888	3,048,759	未払法人税等	583	404
株式	2,329,665	1,721,766	未払金	183,794	60,995
外国証券	5,615,437	5,376,798	未払費用	38,634	40,905
その他の証券	155,752	292,058	前受収益	3,610	3,245
貸付金	4,057,938	3,869,177	預り金	50,579	50,212
保険約款貸付	436,673	414,280	預り保証金	55,965	55,796
一般貸付	3,621,265	3,454,896	借入有価証券	29	32
有形固定資産	1,018,458	1,008,026	金融派生商品	46,696	91,497
土地	550,921	554,956	仮受金	3,096	5,245
建物	453,694	440,426	その他の負債	-	84,625
建設仮勘定	2,301	2,040	退職給付引当金	9,510	13,813
その他の有形固定資産	11,541	10,601	価格変動準備金	183,147	123,247
無形固定資産	33,414	32,041	再評価に係る繰延税金負債	39,763	39,182
ソフトウェア	17,464	15,062	支払承諾	400	440
その他の無形固定資産	15,949	16,979	負債の部合計	22,704,354	22,173,908
代理店貸	9	18	(純資産の部)		
再保険貸	97	165	基金	199,000	199,000
その他資産	287,022	554,068	基金償却積立金	170,000	170,000
未収金	31,489	123,349	再評価積立金	2	2
前払費用	80,005	101,620	剰余金	301,617	352,702
未収収益	102,625	94,098	損失てん補準備金	3,404	3,604
預託金	5,615	5,480	その他剰余金	298,213	349,097
先物取引差入証拠金	-	25,343	基金償却準備金	67,500	99,500
金融派生商品	37,896	157,378	価格変動積立金	140,000	140,000
仮払金	9,260	21,453	社会及び契約者福祉増進基金	1,422	1,452
その他の資産	20,129	25,344	別途積立金	223	223
繰延税金資産	321,582	441,632	当期末処分剰余金	89,066	107,922
支払承諾見返	400	440	基金等合計	670,620	721,704
貸倒引当金	1,584	2,233	その他有価証券評価差額金	130,124	162,617
			繰延ヘッジ損益	23	151
			土地再評価差額金	122,555	123,398
			評価・換算差額等合計	7,592	285,864
			純資産の部合計	678,212	435,840
資産の部合計	23,382,567	22,609,749	負債及び純資産の部合計	23,382,567	22,609,749

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険等に設定した小区分（保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、6,388,640百万円、時価は6,530,354百万円であります。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

その他の有形固定資産

- (1)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
 なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、20,990百万円であります。

8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき当年度末において必要と認める額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

（1）退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	323,183 百万円
ロ 年金資産	191,116 百万円
うち、退職給付信託	79,429 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	132,067 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	131,925 百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	142 百万円
ヘ 前払年金費用	13,670 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	13,813 百万円

（2）退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
適格退職年金	4.4%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度から 8 年

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

10. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い、当年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更いたしました。
ただし、当年度において通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース取引はありません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,352,997百万円であります。
16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,237百万円であります。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は、ありません。延滞債権額は、2,230百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、20,905百万円、延滞債権額、72百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。
貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、6百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、444,085百万円であります。
18. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,612,125百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 子会社等に対する金銭債権の総額は、2,249百万円、金銭債務の総額は、3,136百万円であります。
20. 繰延税金資産の総額は、466,006百万円、繰延税金負債の総額は、14,491百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、9,882百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 123,188百万円、税務上の繰越欠損金 97,270百万円、その他有価証券の評価差額 92,069百万円、価格変動準備金 44,553百万円及び退職給付引当金 42,101百万円あります。
なお、当年度における税効果会計適用の法定実効税率は36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は29.9%であります。その差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額10.7%であります。
21. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	398,782百万円
前年度剰余金よりの繰入額	51,043百万円
当年度社員配当金支払額	84,265百万円
利息による増加等	1,898百万円
当年度末現在高	367,459百万円
23. 子会社等の株式の総額は、60,230百万円あります。
24. 担保に提供している資産の額は、有価証券565,079百万円あります。
25. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、12百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、88百万円あります。
26. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、154百万円あります。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,436百万円あります。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金445,000百万円を含んでおります。

29. 外貨建資産の額は、2,257,772百万円であります。(主な外貨額 9,554百万米ドル、6,697百万ユーロ、4,409百万豪ドル)
外貨建負債の額は、94百万円であります。(主な外貨額 0百万米ドル)
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、47,815百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成19年度 〔自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日〕	平成20年度 〔自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	3,289,813	3,604,842
保険料等収入	2,548,565	2,533,731
再保準備金受取	2,544,184	2,529,256
利息及び配当金等収入	635	644
預有価証券の他の運用益	3,745	3,830
有価証券の売却益	520,225	523,378
有価証券の償却	480,456	474,755
有価証券の売却損	662	390
有価証券の償却損	315,333	315,650
有価証券の償却益	82,757	80,264
有価証券の償却損	69,107	67,075
有価証券の償却益	12,595	11,375
有価証券の償却損	65	488
有価証券の償却益	38,926	42,071
有価証券の償却損	-	3,889
有価証券の償却益	327	1,877
有価証券の償却損	450	296
有価証券の償却益	221,022	547,732
有価証券の償却損	10,936	12,838
有価証券の償却益	109,973	120,856
有価証券の償却損	-	17,785
有価証券の償却益	80,794	385,504
有価証券の償却損	11,498	1,275
有価証券の償却益	7,819	9,472
経常費用	3,180,606	3,501,103
保険料	2,142,254	2,139,122
年金給付	713,719	742,747
年金返戻	251,718	271,209
年金返戻	450,688	437,134
年金返戻	566,399	535,163
年金返戻	158,831	151,952
年金返戻	896	914
年金返戻	1,899	1,898
年金返戻	492	-
年金返戻	1,407	1,898
年金返戻	439,456	775,021
年金返戻	14,978	16,690
年金返戻	32,024	118,933
年金返戻	6,168	127,981
年金返戻	53,573	50,552
年金返戻	-	20,573
年金返戻	19,437	18,768
年金返戻	20,286	22,567
年金返戻	292,986	398,953
年金返戻	372,198	367,716
年金返戻	224,797	217,344
年金返戻	179,999	174,229
年金返戻	21,530	21,240
年金返戻	15,886	15,457
年金返戻	7,381	6,416
特別利益	109,207	103,738
固定資産等処分益	18,692	61,569
固定資産等処分益	11,875	1,669
固定資産等処分益	-	59,900
固定資産等処分益	3,526	-
固定資産等処分益	3,291	-
特別損失	19,291	13,438
固定資産等処分損	6,819	1,411
固定資産等処分損	2,783	11,299
固定資産等処分損	8,919	-
固定資産等処分損	166	56
固定資産等処分損	602	670
税引前当期純利益	108,608	151,869
法人税	43,912	422
法人税	25,268	45,037
法人税	-	45,460
法人税	89,965	106,408

平成20年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、7,659百万円、費用の総額は、29,508百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 22,512百万円、株式等 14,347百万円、外国証券 5,211百万円
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 637百万円、株式等 28,074百万円、外国証券 90,220百万円
有価証券評価損の内訳は、株式等 105,580百万円、外国証券 22,400百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、51百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の内訳は、5百万円であります。
4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 399百万円、売却益 94百万円、評価損 5百万円あります。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 56,948百万円含まれております。
6. 退職給付費用の総額は、26,912百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	11,950百万円
ロ 利息費用	6,629百万円
ハ 期待運用収益	5,579百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,912百万円
7. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	10,173 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	1,126 百万円
	計	11,299 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については、物件により使用価値または、正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	238,153	148,562
キャピタル収益	39,318	44,436
売買目的有価証券運用益	65	488
有価証券売却益	38,926	42,071
為替差益	327	1,877
キャピタル費用	91,766	297,467
有価証券売却損	32,024	118,933
有価証券評価損	6,168	127,981
金融派生商品費用	53,573	50,552
キャピタル損益 B	52,448	253,030
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	185,705	104,468
臨時収益	-	255,500
危険準備金戻入額	-	255,500
臨時費用	76,497	47,292
危険準備金繰入額	45,200	-
個別貸倒引当金繰入額	-	20,232
その他臨時費用	31,297	27,060
臨時損益 C	76,497	208,207
経常利益 A + B + C	109,207	103,738

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8 . 基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成19年度	平成20年度
	〔自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日〕	〔自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	149,000	199,000
当期変動額		
基金の募集	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	199,000	199,000
基金償却積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
再評価積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
剰余金		
損失てん補準備金		
前期末残高	3,204	3,404
当期変動額		
損失てん補準備金の積立て	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	3,404	3,604
その他剰余金		
基金償却準備金		
前期末残高	45,500	67,500
当期変動額		
基金償却準備金の積立て	22,000	32,000
当期変動額合計	22,000	32,000
当期末残高	67,500	99,500
価格変動積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
社会及び契約者福祉増進基金		
前期末残高	1,325	1,422
当期変動額		
社会及び契約者福祉増進基金の積立て	700	700
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	602	670
当期変動額合計	97	29
当期末残高	1,422	1,452
別途積立金		
前期末残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223	223
当期末処分剰余金		
前期末残高	77,175	89,066
当期変動額		
社員配当準備金の積立て	50,588	51,043
損失てん補準備金の積立て	200	200
基金利息の支払	3,686	5,123
当期純剰余	89,965	106,408
基金償却準備金の積立て	22,000	32,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立て	700	700
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	602	670
土地再評価差額金の取崩	1,501	842
当期変動額合計	11,891	18,855
当期末残高	89,066	107,922

剰余金合計		
前期末残高	267,429	301,617
当期変動額		
社員配当準備金の積立て	50,588	51,043
損失てん補準備金の積立て	-	-
基金利息の支払	3,686	5,123
当期純剰余	89,965	106,408
基金償却準備金の積立て	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立て	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,501	842
当期変動額合計	34,188	51,084
当期末残高	301,617	352,702
基金等合計		
前期末残高	586,431	670,620
当期変動額		
基金の募集	50,000	-
社員配当準備金の積立て	50,588	51,043
損失てん補準備金の積立て	-	-
基金利息の支払	3,686	5,123
当期純剰余	89,965	106,408
基金償却準備金の積立て	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立て	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,501	842
当期変動額合計	84,188	51,084
当期末残高	670,620	721,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591,936	130,124
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	461,812	292,741
当期変動額合計	461,812	292,741
当期末残高	130,124	162,617
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	23
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	49	128
当期変動額合計	49	128
当期末残高	23	151
土地再評価差額金		
前期末残高	123,893	122,555
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,338	842
当期変動額合計	1,338	842
当期末残高	122,555	123,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468,017	7,592
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	460,424	293,456
当期変動額合計	460,424	293,456
当期末残高	7,592	285,864
純資産合計		
前期末残高	1,054,448	678,212
当期変動額		
基金の募集	50,000	-
社員配当準備金の積立て	50,588	51,043
損失てん補準備金の積立て	-	-
基金利息の支払	3,686	5,123
当期純剰余	89,965	106,408
基金償却準備金の積立て	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立て	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,501	842
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	460,424	293,456
当期変動額合計	376,236	242,371
当期末残高	678,212	435,840

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金	89,066	107,922
剰余金処分額	89,066	107,922
社員配当準備金	51,043	44,758
差引純剰余金	38,023	63,163
損失てん補準備金	200	200
基金利息	5,123	5,263
任意積立金	32,700	57,700
基金償却準備金	32,000	32,000
価格変動積立金	-	25,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	184	113
危険債権	1,089	2,165
要管理債権	1,603	6
小 計	2,877	2,286
(対合計比)	(0.05)	(0.04)
正 常 債 権	5,573,545	5,243,247
合 計	5,576,423	5,245,533

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破 綻 先 債 権 額	21	-
延 滞 債 権 額	1,226	2,230
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	1,124	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	479	6
合 計	2,851	2,237
(貸付残高に対する比率)	(0.07)	(0.06)
(総資産に対する比率)	(0.01)	(0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度末が破綻先債権額1,239百万円、延滞債権額84百万円、平成20年度末が破綻先債権額20,905百万円、延滞債権額72百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 分 類	40,101	98.8	37,995	98.2
分 類	476	1.2	691	1.8
分 類	0	0.0	4	0.0
分 類	-	-	-	-
貸 付 金 残 高	40,579	100.0	38,691	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成19年度末は0.2億円、平成20年度末は1億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成19年度末が13億円、平成20年度末が209億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成19年度末	平成20年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	1,182	1,523
(ロ) 個別貸倒引当金	402	710
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	1,727	21,701
(ロ) 取崩額(償却に伴う取崩額を除く)	4,016	1,468
(ハ) 純繰入額	2,288	20,232
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,553,030	1,918,381
基金等	614,453	671,682
価格変動準備金	183,147	123,247
危険準備金	452,500	197,000
一般貸倒引当金	1,182	1,523
その他有価証券の評価差額×90%(マケスの場合100%)	183,416	254,686
土地の含み損益×85%(マケスの場合100%)	93,022	39,121
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	579,099	582,509
負債性資本調達手段等	345,000	445,000
控除項目	6,999	11,364
その他	108,209	124,349
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	495,383	458,263
保険リスク相当額 R_1	102,600	98,559
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,268	48,276
予定利率リスク相当額 R_2	114,166	109,798
資産運用リスク相当額 R_3	275,263	228,125
経営管理リスク相当額 R_4	12,197	11,378
最低保証リスク相当額 R_7	69,598	84,149
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1030.7%	837.2%

最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(ご参考)責任準備金積立方式・積立率

積立方式	平成19年度末		平成20年度末	
	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	標準責任準備金対象外契約
積立率(危険準備金を除く)		100.0%		100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 平成20年度特別勘定の状況（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末	平成20年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	74,139	54,755
個人変額年金保険	1,898,192	1,932,740
団体年金保険	769,413	624,628
特別勘定計	2,741,745	2,612,125

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	542	2,189	504	2,044
変額保険（終身型）	64,397	337,052	63,335	329,669
合 計	64,939	339,241	63,839	331,714

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ・ルロ・ン	2,609	3.5	3,227	5.9
有 価 証 券	69,292	93.5	49,454	90.3
公 社 債	17,172	23.2	15,893	29.0
株 式	26,532	35.8	18,083	33.0
外 国 証 券	25,587	34.5	15,478	28.3
公 社 債	12,146	16.4	7,306	13.3
株 式 等	13,441	18.1	8,171	14.9
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,236	3.0	2,073	3.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	74,139	100.0	54,755	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,805	1,461
有価証券売却益	2,650	788
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	7,524	9,102
為替差益	19	62
金融派生商品収益	211	221
その他の収益	33	38
有価証券売却損	1,519	5,001
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	23,284	22,259
為替差損	34	29
金融派生商品費用	139	136
その他の費用	0	0
収 支 差 額	12,732	15,751

(注)平成19年度の有価証券評価益 7,524 百万円には有価証券振戻益 2,230 百万円が、有価証券評価損 23,284 百万円には有価証券振戻損 15,013 百万円がそれぞれ含まれています。

平成20年度の有価証券評価益 9,102 百万円には有価証券振戻益 8,271 百万円が、有価証券評価損 22,259 百万円には有価証券振戻損 5,293 百万円がそれぞれ含まれています。

c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	503,178	2,091,770	565,569	2,349,496

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルロ-ン	103,500	5.5	88,363	4.6
有 価 証 券	1,768,268	93.2	1,794,558	92.9
公 社 債	890,350	46.9	862,196	44.6
株 式	407,092	21.4	391,644	20.3
外 国 証 券	369,437	19.5	282,862	14.6
公 社 債	287,610	15.2	199,385	10.3
株 式 等	81,826	4.3	83,476	4.3
そ の 他 の 証 券	101,386	5.3	257,855	13.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	26,424	1.4	49,818	2.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,898,192	100.0	1,932,740	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	37,771	34,528
有 価 証 券 売 却 益	20,555	8,440
有 価 証 券 償 還 益	3	152
有 価 証 券 評 価 益	45,181	137,424
為 替 差 益	1,007	2,042
金 融 派 生 商 品 収 益	3,508	4,703
そ の 他 の 収 益	150	281
有 価 証 券 売 却 損	15,461	62,247
有 価 証 券 償 還 損	140	51
有 価 証 券 評 価 損	241,356	344,607
為 替 差 損	1,080	1,716
金 融 派 生 商 品 費 用	4,607	17,327
そ の 他 の 費 用	1,282	8,672
収 支 差 額	155,751	247,049

(注)平成19年度の有価証券評価益 45,181 百万円には有価証券振戻益 8,474 百万円が、有価証券評価損 241,356 百万円には有価証券振戻損 123,831 百万円がそれぞれ含まれています。
平成20年度の有価証券評価益 137,424 百万円には有価証券振戻益 117,525 百万円が、有価証券評価損 344,607 百万円には有価証券振戻損 36,706 百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
経常収益	3,339,925	3,647,518
経常利益	111,887	104,198
当期純剰余	93,280	104,244

項目	平成19年度末	平成20年度末
総資産	23,440,081	22,666,512

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	5 社
持分法適用非連結子法人等数	0 社
持分法適用関連法人等数	3 社

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
破綻先債権額	21	-
延滞債権額	1,226	2,230
3カ月以上延滞債権額	1,124	-
貸付条件緩和債権額	479	6
合計	2,851	2,237
(貸付残高に対する比率)	(0.07)	(0.06)
(総資産に対する比率)	(0.01)	(0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度末が破綻先債権額1,239百万円、延滞債権額84百万円、平成20年度末が破綻先債権額20,905百万円、延滞債権額72百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d . 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	期 別 科 目	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	225,247	109,071	保険契約準備金	20,250,457	19,817,278
コールローン	543,800	379,300	支払備金	141,989	123,949
買入金銭債権	880,103	437,022	責任準備金等	19,709,685	19,325,869
有価証券	16,059,439	15,826,995	社員配当準備金	398,782	367,459
貸付金	4,058,009	3,869,240	再保険借	757	757
有形固定資産	1,018,869	1,008,377	その他負債	2,274,742	2,234,866
土地	-	554,985	債券貸借取引受入担保金	1,541,069	1,391,342
建物	-	440,609	その他の負債	733,672	843,523
建設仮勘定	-	2,040	退職給付引当金	10,282	14,783
その他の有形固定資産	-	10,742	役員退職慰労引当金	34	39
無形固定資産	34,791	32,623	価格変動準備金	183,430	123,546
ソフトウェア	-	15,497	再評価に係る繰延税金負債	39,763	39,182
その他の無形固定資産	-	17,125	支払承諾	400	440
代理店貸	185	179	負債の部合計	22,759,868	22,230,893
再保険貸	295	422	(純資産の部)		
その他資産	295,384	561,025	基金	199,000	199,000
繰延税金資産	325,141	444,048	基金償却積立金	170,000	170,000
支払承諾見返	400	440	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	1,587	2,234	連結剰余金	303,433	352,354
			基金等合計	672,436	721,356
			その他有価証券評価差額金	130,401	162,188
			繰延ヘッジ損益	23	151
			土地再評価差額金	122,555	123,398
			為替換算調整勘定	93	302
			評価・換算差額等合計	7,776	285,737
			純資産の部合計	680,212	435,619
資産の部合計	23,440,081	22,666,512	負債及び純資産の部合計	23,440,081	22,666,512

e . 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成19年度	平成20年度
	〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕	〔自平成20年 4月 1日〕 〔至平成21年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	3,339,925	3,647,518
保険料等収入	2,586,098	2,570,786
資産運用等収入	520,622	522,999
利息及び配当金等収入	481,177	473,782
売買目的有価証券運用益	65	488
有価証券売却益	38,926	42,667
有価証券償還益	-	3,889
その他の運用収益	-	1,877
その他経常収益	452	294
	233,204	553,732
経常費用	3,228,038	3,543,319
保険金等支払	2,166,188	2,161,375
年金給付	731,565	759,598
解約返戻金	251,718	271,209
その他返戻金	450,688	437,134
責任準備金繰入	567,865	536,196
社員配当金積立	164,349	157,236
資産運用利息	2,371	1,898
支社配当金	964	-
融資派生商品費	1,407	1,898
有価証券売却損	440,456	774,983
有価証券評価損	14,985	16,690
金融派生商品費	32,024	118,989
貸倒引当金繰入	5,893	127,983
貸倒引当金償却	53,573	50,552
貸倒引当金償却	880	-
貸倒引当金償却	-	20,572
貸倒引当金償却	35	-
貸倒引当金償却	19,622	18,768
貸倒引当金償却	20,453	22,471
貸倒引当金償却	292,986	398,953
貸倒引当金償却	382,844	375,126
貸倒引当金償却	236,177	229,935
経常利益	111,887	104,198
特別利益	27,781	61,553
固定資産等処分益	20,998	1,669
価格変動準備金戻入	-	59,884
貸倒引当金戻入	3,491	-
退職給付信託設定	3,291	-
特別損失	24,182	14,238
固定資産等処分損	11,695	1,430
減損	2,783	11,299
価格変動準備金繰入	8,934	-
不動産圧縮	166	56
社会及び契約者福祉増進助成	602	670
その他の特別損	-	781
税金等調整前当期純剰余	115,485	151,513
法人税及び住民税等	47,629	1,178
法人税等調整額	25,423	46,089
法人税等調整額	-	47,268
少数株主損	0	-
当期純剰余	93,280	104,244

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年度	平成20年度
		〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日 〕	〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (は損失)		115,485	151,513
貸付用不動産等減価償却費		19,622	18,768
減価償却費		16,206	16,007
減損損失		2,783	11,299
のれん償却額		-	8
退職給付信託設定損益 (は益)		3,291	-
支払備金の増減額 (は減少)		964	18,039
責任準備金の増減額 (は減少)		80,313	383,816
社員配当準備金積立利息繰入額		1,407	1,898
貸倒引当金の増減額 (は減少)		3,220	647
退職給付引当金の増減額 (は減少)		3,351	4,500
価格変動準備金の増減額 (は減少)		8,934	59,884
利息及び配当金等収入		481,177	473,782
有価証券関係損益 (は益)		345,358	627,312
支払利息		14,985	16,690
為替差損益 (は益)		1,093	1,877
有形固定資産関係損益 (は益)		10,985	90
持分法による投資損益 (は益)		2,214	363
代理店貸の増減額 (は増加)		6	5
再保険貸の増減額 (は増加)		146	127
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (は増加)		2,490	119,208
再保険借の増減額 (は減少)		141	0
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (は減少)		8,197	134,607
その他		45,419	63,124
小 計		113,810	10,093
利息及び配当金等の受取額		548,065	538,339
利息の支払額		13,902	17,175
社員配当金の支払額		95,861	84,265
その他		602	670
法人税等の支払額		91,316	26,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,571	399,887
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (は増加)		86,745	124,968
買入金銭債権の取得による支出		2,365,917	753,113
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,319,212	1,196,247
有価証券の取得による支出		8,024,942	8,577,418
有価証券の売却・償還による収入		7,097,223	7,391,302
貸付けによる支出		510,068	452,643
貸付金の回収による収入		615,372	599,128
その他		698,531	16,654
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		257,333	454,872
有形固定資産の取得による支出		(24,761)	(54,985)
有形固定資産の売却による収入		20,570	30,378
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		71,872	4,035
その他		-	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,819	4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		219,849	487,423
借入れによる収入		11,190	100,040
借入金の返済による支出		61,190	-
基金の募集による収入		50,000	-
基金利息の支払額		3,686	5,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,686	94,917
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	4
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		9,044	7,377
現金及び現金同等物期首残高		48,983	52,797
連結子会社及び子法人等の減少による現金及び現金同等物減少高		5,230	-
現金及び現金同等物期末残高		52,797	60,174

g . 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成19年度	平成20年度
	(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	149,000	199,000
当期変動額		
基金の募集	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	199,000	199,000
基金償却積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
再評価積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
連結剰余金		
前期末残高	270,170	303,433
当期変動額		
社員配当準備金の積立て	50,588	51,043
基金利息の支払	3,686	5,123
当期純剰余	93,280	104,244
連結子会社及び子法人等の減少に伴う減少	4,923	-
持分法適用関連法人等の減少に伴う増加	682	-
土地再評価差額金の取崩	1,501	842
当期変動額合計	33,262	48,920
当期末残高	303,433	352,354
基金等合計		
前期末残高	589,173	672,436
当期変動額		
基金の募集	50,000	-
社員配当準備金の積立て	50,588	51,043
基金利息の支払	3,686	5,123
当期純剰余	93,280	104,244
連結子会社及び子法人等の減少に伴う減少	4,923	-
持分法適用関連法人等の減少に伴う増加	682	-
土地再評価差額金の取崩	1,501	842
当期変動額合計	83,262	48,920
当期末残高	672,436	721,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	592,236	130,401
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	461,834	292,590
当期変動額合計	461,834	292,590
当期末残高	130,401	162,188

繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	23
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	49	128
当期変動額合計	49	128
当期末残高	23	151
土地再評価差額金		
前期末残高	123,893	122,555
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,338	842
当期変動額合計	1,338	842
当期末残高	122,555	123,398
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,253	93
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	5,159	209
当期変動額合計	5,159	209
当期末残高	93	302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	463,063	7,776
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	455,287	293,514
当期変動額合計	455,287	293,514
当期末残高	7,776	285,737
少数株主持分		
前期末残高	35	-
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,052,272	680,212
当期変動額		
基金の募集	50,000	-
社員配当準備金の積立て	50,588	51,043
基金利息の支払	3,686	5,123
当期純剰余	93,280	104,244
連結子会社及び子法人等の減少に伴う減少	4,923	-
持分法適用関連法人等の減少に伴う増加	682	-
土地再評価差額金の取崩	1,501	842
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	455,323	293,514
当期変動額合計	372,060	244,593
当期末残高	680,212	435,619

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1)連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等 5社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、スミセイ損害保険株式会社、スミセイ情報システム株式会社（平成20年10月1日付で住生コンピューターサービス株式会社が社名変更）、いずみエージェンシー株式会社、保険デザイナーズ株式会社、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.であります。</p> <p>主要な非連結子会社及び子法人等は、スミセイ印刷株式会社、株式会社スミセイビルマネジメントであります。</p> <p>なお、保険デザイナーズ株式会社は子会社になったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期純損益及び剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2)持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 3社</p> <p>持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社であります。</p> <p>なお、保険デザイナーズ株式会社は、当連結会計年度に子会社になったため、持分法適用関連法人等から除いております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等（ジャパン・ペンション・サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4)連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
(5)のれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりであります。

有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 親会社は、個人保険・個人年金保険等に設定した小区分（保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当連結会計年度末における貸借対照表計上額は、6,388,640百万円、時価は6,530,354百万円であります。

3. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

その他の有形固定資産

- (1)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

6. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
 なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、20,990百万円であります。

連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき当連結会計年度末において必要と認める額を計上しております。

親会社の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

（1）退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	323,183 百万円
ロ 年金資産	191,116 百万円
うち、退職給付信託	79,429 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	132,067 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	131,925 百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	142 百万円
ヘ 前払年金費用	13,670 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	13,813 百万円

（2）退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
適格退職年金	4.4%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

10. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）の適用に伴い、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更いたしました。

ただし、当連結会計年度において通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース取引はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

12. 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、親会社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,237百万円であります。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は、ありません。延滞債権額は、2,230百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、20,905百万円、延滞債権額、72百万円でありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月

以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、6百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は、445,074百万円であります。
17. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,612,125百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
18. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	398,782百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	51,043百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	84,265百万円
利息による増加等	1,898百万円
当連結会計年度末現在高	367,459百万円
19. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式の総額は、13,532百万円であります。
20. 担保に提供している資産の額は、有価証券 565,079百万円であります。
21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,352,997百万円であります。
22. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,436百万円であります。
23. その他負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 445,000百万円を含んでおります。
24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、47,815百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
25. 繰延税金資産の総額は、469,661百万円、繰延税金負債の総額は、15,004百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、10,608百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 124,845百万円、税務上の繰越欠損金 97,744百万円、その他有価証券の評価差額 92,069百万円、価格変動準備金 44,662百万円及び退職給付引当金 42,402百万円あります。
なお、当連結会計年度における税効果会計適用の法定実効税率は36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は31.1%であります。

平成20年度 連結損益計算書注記

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 22,512百万円、株式等 14,347百万円、外国証券 5,211百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 637百万円、株式等 28,074百万円、外国証券 90,220百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等 105,580百万円、外国証券 22,400百万円であります。
2. 親会社の売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 399百万円、売却益 94百万円、評価損 5百万円であります。
3. 親会社の金融派生商品費用には、評価損が 56,948百万円含まれております。
4. 親会社の退職給付費用の総額は、26,912百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	11,950百万円
ロ 利息費用	6,629百万円
ハ 期待運用収益	5,579百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,912百万円
5. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	10,173 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	1,126 百万円
	計	11,299 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については、物件により使用価値または、正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成20年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金であります。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	109,071百万円
有利息の預貯金	<u>48,896百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>60,174百万円</u>

h. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(スミセイ損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,718	45,830
資本金又は基金等	35,796	35,906
価格変動準備金	282	298
危険準備金	-	0
異常危険準備金	6,022	5,638
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	349	652
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,265	3,333
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	3,472	3,923
一般保険リスク R ₁	1,832	1,853
第三分野保険の保険リスク R ₂	-	-
予定利率リスク R ₃	13	14
資産運用リスク R ₄	296	760
経営管理リスク R ₅	73	89
巨大災害リスク R ₆	1,539	1,825
ソルベンシー・マージン比率 (A) ----- (1/2) × (B)	2,633.2%	2,336.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

i. セグメント情報

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。